

原則1 基盤支援を必要とする人とそのニーズを把握する

情報の整理・一元化と共有

地区概要の把握

- 坂井輪中学校区コミュニティ協議会(ゾーン 人口27,000人)内 一人暮らし高齢者世帯の把握
高齢者名簿から一人暮らし高齢者を抽出

(実施済)

調査内容の検討

- 個別ニーズが明らかになるよう、調査項目を設定

(実施済)

調査実施

- 一人暮らし高齢者世帯の全戸訪問調査を実施
調査員(社協CSW・地域包括職員等)に民生委員が同行し、面接による聞き取り調査を実施

(実施済)

調査結果の分析

- 戸別訪問をもとに、支援を必要とする人とそのニーズを分析

(実施済)

全戸調査の実施

- ゾーン内の最大自治会・緑ヶ丘自治会(人口2,400人)をモデル地区とし全世帯アンケート調査を実施
- 同自治会内高齢者のみ世帯の全戸訪問調査を実施

(実施済)

調査結果の分析

- 調査をもとに、支援を必要とする人とそのニーズを把握し、地域住民を含む、本事業の支援に関わる人で共有する
(22年度中に実施)

把握内容の更新

- 定期的に更新を行えるよう実施体制を検討, 支え合いマップの活用

原則2 基盤支援を必要とする人が もれなくカバーされる体制をつくる

重層的な体制の構築

センター
開設

- 地域あんしんサポートセンターを設置し、主任・訪問員を配置。センターは地域住民が気軽に立ち寄れるよう「地域の茶の間」と併設する。
(実施済)

実施環
境の醸
成

- 地区民児協定例会、自治協議会、コミ協研修会等で本事業について説明
(のべ5回実施済)

その他支
援の開
始

- コミ協・障がい者授産施設と連携し、高齢・障がいのみ世帯等を対象にごみ出し支援を実施
(実施中 H22.9現在 登録人数20名)

協力員
の育成

- 生活・介護支援サポーター養成講座の実施
(実施済 参加者81名)

部会
の設置

- 関係団体連絡会の下部組織として、見守り、買い物支援検討部会を設置。

周知広
報

- 地区座談会を実施。また、市報、自治会回覧版、全戸訪問等を組み合わせ確実な周知を図る
(22年度実施)

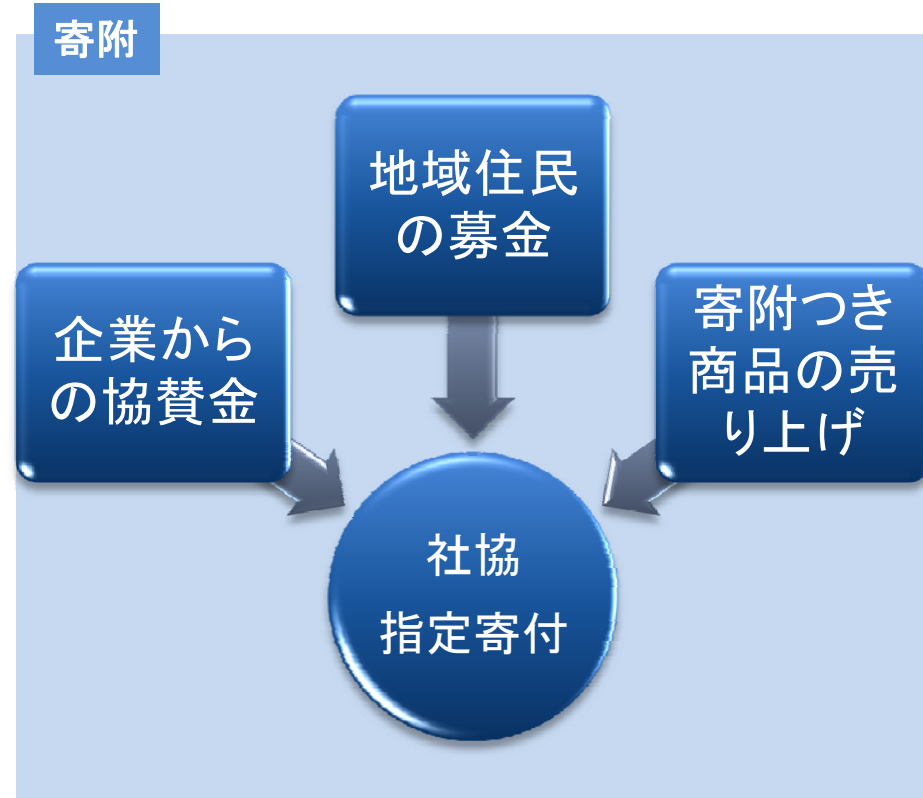
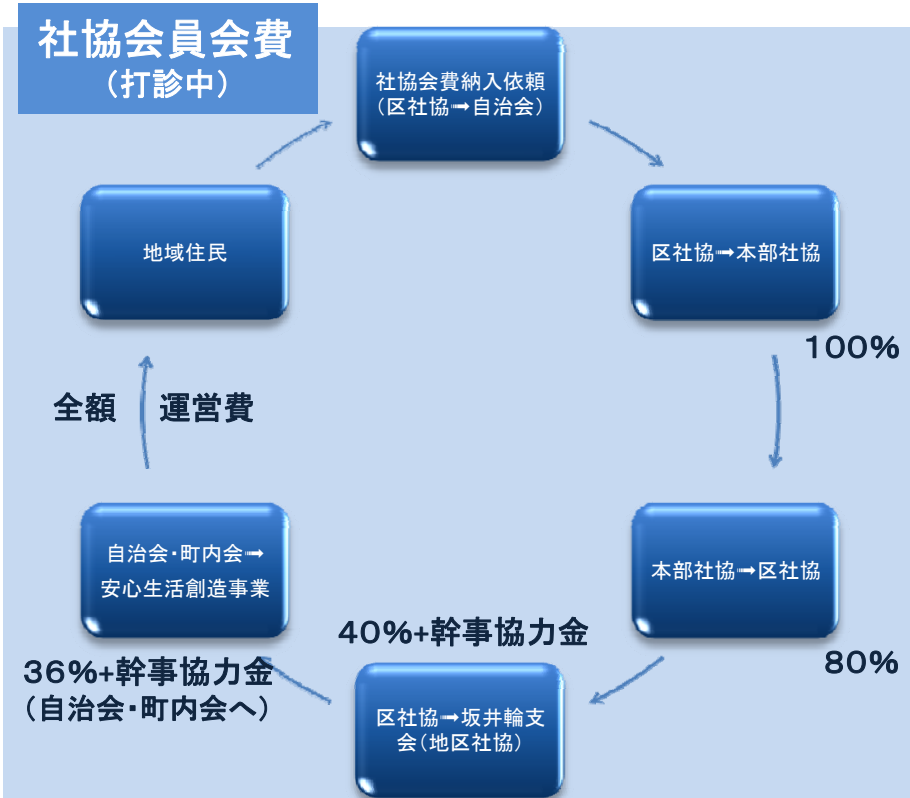
支援開
始

- 買い物支援の開始 (22年7月), 見守り開始(23年度実施予定)

原則3 それを支える安定的な

地域の自主財源確保に取り組む

地域内で財の循環が実感できる仕組みづくり



- 既存の仕組みの活用
- 拠出金の地域還元が実感できる仕組み
- 生活圏での循環